

令和3年度

青梅市モーターボート競走事業決算書

議案第19号

令和3年度

青梅市モーターボート競走事業決算書

1 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 競走事業収益	64,707,780,000	17,464,339,000	0
第1項 営業収益	64,644,335,000	17,464,339,000	0
第2項 営業外収益	63,244,000	0	0
第3項 特別利益	201,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 競走事業費用	64,707,780,000	17,464,339,000	0	0	0
第1項 営業費用	62,154,156,000	15,571,013,000	0	0	0
第2項 営業外費用	1,339,195,000	1,000,000,000	323,645,031	0	0
第3項 特別損失	201,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	1,214,228,000	893,326,000	△ 323,645,031	0	0

モーターボート競走事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
82,172,119,000	82,131,367,597	△ 40,751,403	うち、仮受消費税 および地方消費税 157,344,545
82,108,674,000	82,045,577,947	△ 63,096,053	〃 157,309,132
63,244,000	84,058,738	20,814,738	〃 35,413
201,000	1,730,912	1,529,912	〃 0

(単位:円)

小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
82,172,119,000	0	82,172,119,000	79,584,730,321	0	2,587,388,679	うち、仮払消費税 および地方消費税 997,779,171
77,725,169,000	0	77,725,169,000	76,921,890,290	0	803,278,710	〃 997,779,171
2,662,840,031	0	2,662,840,031	2,662,840,031	0	0	〃 0
201,000	0	201,000	0	0	201,000	〃 0
1,783,908,969	0	1,783,908,969	0	0	1,783,908,969	〃 0

2 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	15,000,000	0	15,000,000	0	0
第1項 補助金等	15,000,000	0	15,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	74,665,000	0	0	74,665,000	0
第1項 建設改良費	35,246,000	0	0	35,246,000	0
第2項 企業債償還金	39,419,000	0	0	39,419,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,653,421円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
15,000,000	14,999,160	△ 840	うち、仮受消費税および地方消費税 0
15,000,000	14,999,160	△ 840	〃 0

(単位:円)

継 続 費 遡 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 遡 次 繰 越 額	合 計		
0	74,665,000	74,652,581	0	0	0	12,419	うち、仮払消費税 および地方消費税 3,203,060
0	35,246,000	35,233,660	0	0	0	12,340	〃 3,203,060
0	39,419,000	39,418,921	0	0	0	79	〃 0

調整額1,831,474円、過年度損益勘定留保資金57,821,947円で補填した。

令和3年度青梅市モーターボート競走事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 開催収益	78,252,906,800		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,953,036,554		
(3) その他営業収益	<u>1,682,325,461</u>	81,888,268,815	
2 営業費用			
(1) 開催費	74,113,334,913		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,392,378,779		
(3) 管理費	226,549,352		
(4) 減価償却費	<u>191,848,075</u>	<u>75,924,111,119</u>	
営業利益			5,964,157,696
3 営業外収益			
(1) 使用料	354,153		
(2) 貸付料	1,818,440		
(3) 受取利息および配当金	1,560,000		
(4) 長期前受金戻入	73,339,040		
(5) 雑収益	<u>6,952,429</u>	84,024,062	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,955		
(2) 雑支出	865,228,913		
(3) 繰出金	<u>2,639,875,000</u>	<u>3,505,106,868</u>	<u>△ 3,421,082,806</u>
経常利益			2,543,074,890
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>1,730,912</u>	1,730,912	

	円	円	円
6 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 売 却 損	0		
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(3)そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,730,912</u>
当 年 度 純 利 益			2,544,805,802
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			81,944,349
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,626,750,151</u>

令和3年度 青梅市モーターボート

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余金		
		資本		剰余金
		受贈財産 評価額	寄付金	資本剰余金 合計
前年度末残高	1,900,747,583	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
処理後残高	1,900,747,583	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	1,900,747,583	0	0	0

競走事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	4,400,000,000	310,000,000	1,081,944,349	5,791,944,349	7,692,691,932
0	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	0	0
0	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	5,400,000,000	310,000,000	(繰越利益剰余金) 81,944,349	5,791,944,349	7,692,691,932
0	0	0	2,544,805,802	2,544,805,802	2,544,805,802
0	0	0	2,544,805,802	2,544,805,802	2,544,805,802
0	5,400,000,000	310,000,000	〔当年度未処分利益剰余金〕 2,626,750,151	8,336,750,151	10,237,497,734

令和3年度 青梅市モーターボート競走事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,900,747,583	0	2,626,750,151
議会の議決による処分額	0	0	△ 2,600,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 2,600,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 26,750,151

令和3年度青梅市モーターボート競走事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355,061		
イ 建 物	61,165,382			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,732,842</u>	57,432,540		
ウ 建 物 付 属 設 備	8,302,648			
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 986,354</u>	7,316,294		
エ 工 具 器 具 備 品	1,007,810,930			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 611,012,713</u>	<u>396,798,217</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			762,902,112	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538,386		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,056,538,386</u>	
固 定 資 産 合 計				1,819,440,498
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		10,116,694,147		
(2) 未 収 金		489,524,952		
(3) 立 替 金		<u>3,127</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>10,606,222,226</u>	
資 産 合 計				<u>12,425,662,724</u>

負 債 の 部

3 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア そ の 他 の 企 業 債		0		
企 業 債 合 計			0	
(2) 未 払 金		1,237,709,701		

	円	円	円	円
(3) 引 当 金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金	586,744,000			
イ 賞与等引当金	<u>11,692,000</u>			
引当金合計		598,436,000		
(4) 前 受 金		4,596,820		
(5) 預 り 金		144,151,334		
(6) その他流動負債		<u>1,100,000</u>		
流動負債合計			1,985,993,855	
4 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金		302,659,987		
収益化累計額		<u>△ 100,488,852</u>		
繰延収益合計			<u>202,171,135</u>	
負債合計			2,188,164,990	
資 本 の 部				
5 資 本 金				1,900,747,583
6 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
ア 利益積立金	5,400,000,000			
イ 建設改良積立金	310,000,000			
ウ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,626,750,151</u>			
利益剰余金合計		<u>8,336,750,151</u>		
剰余金合計			<u>8,336,750,151</u>	
資 本 合 計			<u>10,237,497,734</u>	
負債資本合計			<u>12,425,662,724</u>	

令和4年 9月 6日提出

青梅市長 浜 中 啓 一

付 属 明 細 書

令和3年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,544,805,802
減価償却費	191,848,075
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	108,936,000
賞与等引当金の増減額	△ 674,000
長期前受金戻入額	△ 73,339,040
受取利息および受取配当金	△ 1,560,000
支払利息	2,955
未収金の増減額	109,482,648
未払金の増減額	△ 1,321,853,400
前受金の増減額	653,450
預り金の増減額	△ 11,070,722
立替金の増減額	25,904,773
小計	1,573,136,541
利息および配当金の受取額	1,560,000
利息の支払額	△ 2,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,693,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,030,600
補助金等による収入	13,641,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,389,050
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他企業債の償還による支出	△ 39,418,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,418,921
資金の増減額	1,516,885,615
資金の期首残高	8,599,808,532
資金の期末残高	10,116,694,147

収益費用明細書

(1) 収益的収入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
競走事業収益				81,974,023,789	
	営業収益			81,888,268,815	
		開催収益		78,252,906,800	
			勝舟投票券発売金	78,252,906,800	
		場間場外発売事務受託収益		1,953,036,554	
			場間場外発売事務受託収益	1,953,036,554	
		その他営業収益		1,682,325,461	
			入場料	77,458,495	
			投票事故収入	7,160	
			時効収入	78,262,090	
			雑収入	1,526,597,716	
	営業外収益			84,024,062	
		使用料		354,153	
			行政財産使用料	354,153	
		貸付料		1,818,440	
			土地貸付料	1,818,440	
		受取利息および配当金		1,560,000	
			預金利息	1,560,000	
		長期前受金戻入		73,339,040	
			受贈財産評価額	66,363,649	
			その他長期前受金戻入	6,975,391	
		雑収益		6,952,429	
			雑収益	6,952,429	

款	項	目	節	金額	備考
	特別利益			1,730,912	
	特別利益	固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
	特別利益	過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
	特別利益	その他特別利益		1,730,912	
			その他特別利益	1,730,912	

款	項	目	節	金額	備考
競走事業費用				79,429,217,987	
	営業費用			75,924,111,119	
		開催費		74,113,334,913	
			払戻金	57,738,875,400	
			返還金	1,024,613,100	
			法第25条交付金	2,470,077,808	
			法第30条交付金	886,974,799	
			地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	586,744,000	
			従事員人件費	70,328,321	
			販売促進費	678,898,897	
			舟艇費	301,659,895	
			施設費	2,820,203,338	
			選手費	1,014,489,870	
			委託費	4,775,936,843	
			分担金	1,724,385,349	
			投票事故支出	23,870	
			雑費	20,123,423	
		場間場外発売事務 受託費		1,392,378,779	
			従事員人件費	41,166,583	
			販売促進費	51,698,029	
			施設費	379,293,252	
			委託費	789,452,305	

款	項	目	節	金額	備考
			分 担 金	102,365,387	
			雑 費	28,403,223	
		管 理 費		226,549,352	
			報 酬	38,513,516	職員給与費予算額 217,793千円
			職 員 人 件 費	150,722,047	
			職員退職手当基金 積立分繰出金	10,401,000	
			賞与等引当金繰入額	11,692,000	
			需 用 費	5,108,942	
			そ の 他 管 理 費	10,111,847	交際費予算額 300千円
		減 価 償 却 費		191,848,075	
			固定資産減価償却費	191,848,075	
	営業外費用			3,505,106,868	
		支 払 利 息		2,955	
			企 業 債 利 息	2,955	
		雑 支 出		865,228,913	
			雑 支 出	865,228,913	
		繰 出 金		2,639,875,000	
			繰 出 金	2,639,875,000	
	特別損失			0	
		固 定 資 産 売 却 損		0	
			固 定 資 産 売 却 損	0	
		過年度損益修正損		0	

款	項	目	節	金額	備考
			過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	

(2) 資本的收入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的收入				14,999,160		
	補助金等			14,999,160		
		助成金			14,999,160	
				全国モーターボート競走 施行者協議会助成金		14,999,160
資本的支出				71,449,521		
	建設改良費			32,030,600		
		資産購入費			32,030,600	
				備品購入費		32,030,600
	企業債償還金				39,418,921	
			企業債償還金		39,418,921	
			元金償還金		39,418,921	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	301,355,061	0	0	301,355,061
建 物	61,165,382	0	0	61,165,382
建物付属設備	8,302,648	0	0	8,302,648
工具器具備品	975,780,330	32,030,600	0	1,007,810,930
小 計	1,346,603,421	32,030,600	0	1,378,634,021

(2) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,056,538,386	0	0	1,056,538,386
計	1,056,538,386	0	0	1,056,538,386

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	—	301,355,061	
2,184,641	1,548,201	0	3,732,842	57,432,540	
493,177	493,177	0	986,354	7,316,294	
421,206,016	189,806,697	0	611,012,713	396,798,217	
423,883,834	191,848,075	0	615,731,909	762,902,112	

(単位:円)

備 考

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 (円)	償 還
			当 年 度 償 還 高
縁 故 資 金	平成16年5月20日	590,900,000	39,418,921
合 計		590,900,000	39,418,921

明 細 書

高 (円)	未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計				
590,900,000	0	0.01	令和3年10月15日	一般財団法人 BOATRACE振興会
590,900,000	0			

令和 3 年度

青梅市モーターボート競走事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 事業概況

(ア) 売上状況

区 分	今年度	前年度	増減率
売 上 合 計	77,228,293,700円	63,635,907,500円	21.4%
うち本場売上	60,811,185,500円	49,659,508,200円	22.5%
うち大郷売上	444,193,100円	350,546,200円	26.7%
うち場外売上	15,972,915,100円	13,625,853,100円	17.2%
1日平均(合計)	470,904,230円	392,814,244円	19.9%

(イ) 主な事業

令和3年度のモーターボート競走事業は、「SG第24回チャレンジカップ競走・GⅡ第8回レディースチャレンジカップ競走」、「GⅠ開設67周年記念競走」のほか、GⅢ競走2本などを実施し、開催日数は前年度より2日増の164日で、売上は772億2,829万3,700円（1日平均売上4億7,090万4,230円）となり、前年度比21.4パーセント（1日平均19.9パーセント）の増となった。

売上増加の要因としては、SG競走の開催があったことなどから、本場窓口売上が前年度比29.9%の増、場外発売場の売上が前年度比17.5%増となったことに加え、電話投票売上が前年度比21.7%増と引き続き好調に推移したことなどが挙げられる。

売上の内訳は、ボートレース多摩川本場608億1,118万5,500円、専用場外発売場4億4,419万3,100円、およびその他の場外発売場159億7,291万5,100円となっている。

全国施行者総売上は、2兆3,926億2,126万1,100円（1日平均売上5億2,070万1,000円）で、総売上で前年度比14.2パーセントの増、1日平均売上では前年度比14.3パーセントの増であった。

施行者別売上では全国35施行者中15番目、東京都四市競艇事業組合の売上90億8,587万8,600円を含めたボートレース場別売上においては全国24場中11番目であった。

受託事業については、売上は111億8,008万3,200円、前年度比10.8パーセントの増となった。

売上増加の要因としては、営業日数が多摩川本場は221日から280日に、ボートレースチケットショップ大郷は260日から309日にそれぞれ増加したことが挙げられる。

売上向上策としては、電話投票売上のさらなる向上を目指し、ユーチューブによる動画の配信やSNS等を活用した情報発信を積極的に行い、利用者の購入意欲の向上に努めた。

また、4月から8月までの本場開催において薄暮開催を実施し、他の昼間開催場より発売時間を遅らせることにより、他場のレースが終了した後の時間帯の売上拡大に努めた。

以上の結果、26億3,987万5,000円を一般会計へ繰り出すことができた。

(ウ) 決算の状況

a 収益的収入および支出（税抜）

収益的収入は、前年度比21.5パーセントの増で、総額81,974,023,789円となり、収益的支出は、前年度比19.5パーセントの増で、総額79,429,217,987円となった。

内容をみると、営業収益は前年度比21.5パーセント増の81,888,268,815円で、営業費用は前年度比21.3パーセント増の75,924,111,119円となり、営業利益は前年度より1,185,495,658円増額の5,964,157,696円となった。

営業外収益は前年度比30.2パーセント増の84,024,062円で、一般会計への繰出金を含めた営業外費用は前年度比6.8パーセント減の3,505,106,868円となり、特別損益を含めた収支全体の結果として、2,544,805,802円の純利益を計上した。

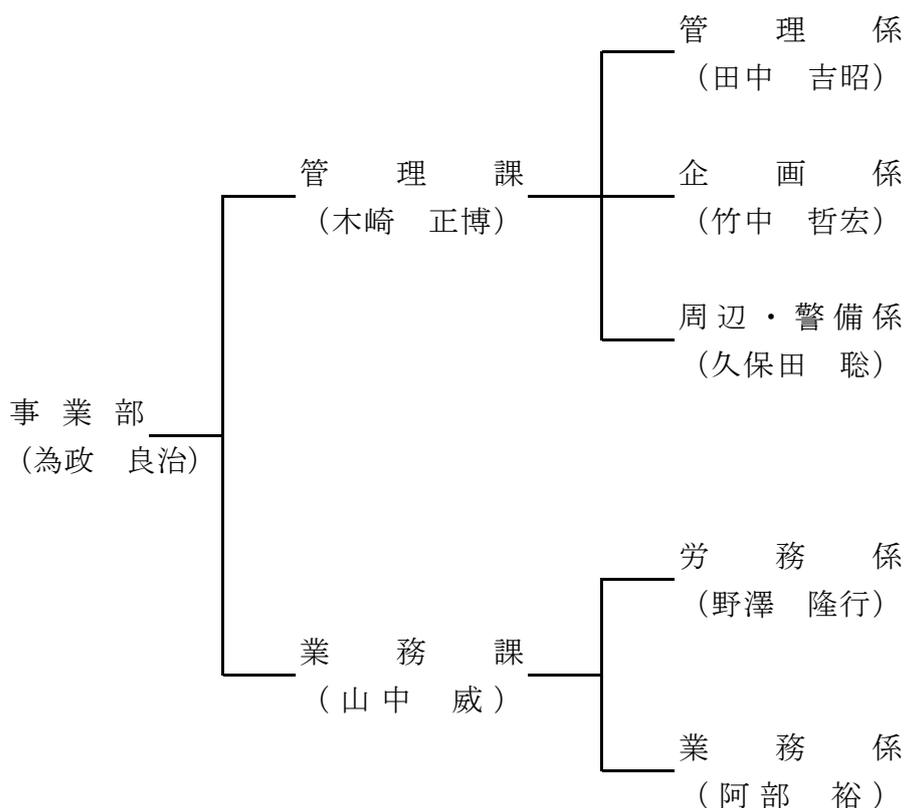
b 資本的収入および支出（税込）

収入は補助金等で総額14,999,160円となり、支出は、建設改良費と企業債の償還などを行い、総額74,652,581円となった。

収入が支出に不足する額については、損益勘定留保資金等で補てんした。

イ 組織図

令和4年3月31日現在



(2) 経営指標に関する事項

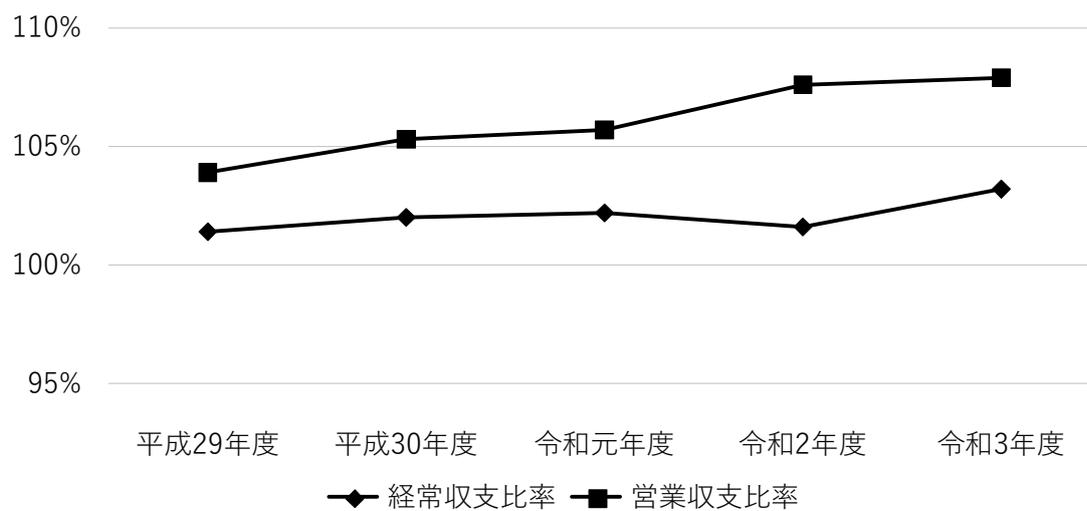
令和3年度における決算成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.6%増の103.2%となり、開催経営の収益性を示す営業収支比率は、前年度比0.3%増の107.9%となった。

また、資産の活用度合いを示す総資産回転率は7.11回となり、前年度に比べて0.53ポイント上昇した。

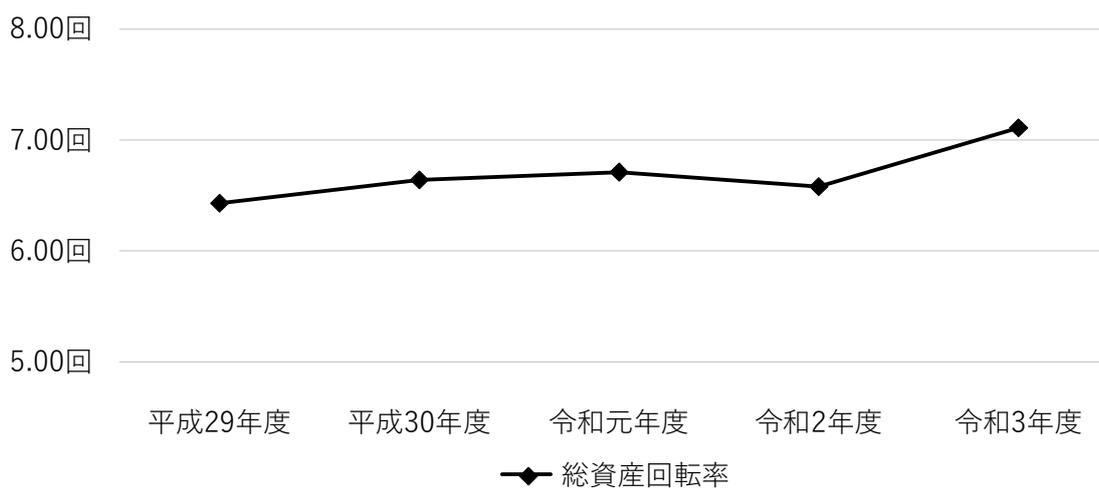
ア 経営指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	101.4%	102.0%	102.2%	101.6%	103.2%
営業収支比率	103.9%	105.3%	105.7%	107.6%	107.9%
総資産回転率	6.43回	6.64回	6.71回	6.58回	7.11回

イ 経常収支比率、営業収支比率の推移



ウ 総資産回転率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第20号	令和2年度青梅市モーターボート競走事業未処分利益剰余金の処分および決算	3.9.7	3.10.1 原案可決 原案認定
議案第39号	令和3年度青梅市モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)	3.11.30	3.12.17 原案可決
議案第43号	青梅市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	3.11.30	3.12.17 原案可決
議案第44号	青梅市モーターボート競走事業管理者の給与等に関する条例	3.11.30	3.12.17 原案可決
議案第45号	青梅市モーターボート競走事業企業職員の給与の種類および基準に関する条例	3.11.30	3.12.17 原案可決
議案第71号	令和4年度青梅市モーターボート競走事業会計予算	4.2.17	4.3.25 原案可決
議案第78号	令和3年度青梅市モーターボート競走事業会計補正予算(第2号)	4.2.17	4.3.14 原案可決
議案第88号	青梅市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	4.2.17	4.3.25 原案可決

(4) 行政官庁許可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区分	令和3年度末職員数(人)	令和2年度末職員数(人)	増減(人)
事務職員	17	17	0
技術職員	0	0	0
合計	17	17	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良事業の概要

ア 施設整備費

該当事項なし

イ 資産購入費

番号	品名	製造会社名	規格
1	情報表示端末	日本トーター株式会社	IDMⅡ 1式
2	IMCデータ端末	日本トーター株式会社	IMC-DT 1式
3	IMCデータ中継端末	日本トーター株式会社	IMC-RT 1式
4	硬貨計数機	ローレルバンクマシン株式会社	C3000 10台
5	自立型キャッシュレス投票端末機	日本トーター株式会社	I-VETⅡPlus 5台
6	在席型キャッシュレス投票端末機	日本トーター株式会社	I-VTⅡ 4台
7	会員登録端末	日本トーター株式会社	I-MRT-8001 1台
	合計		

税込金額(円)	設置場所	検収日	備考
8,399,160	集計センター	R3.5.14	投票機器更新に関する全施協助成金
3,300,000	集計センター	R3.5.14	投票機器更新に関する全施協助成金
3,300,000	集計センター	R3.5.14	投票機器更新に関する全施協助成金
2,167,000	各投票所	R3.8.4	
10,802,600	特別観覧席	R3.9.6	
4,507,700	特別観覧席	R3.9.6	
2,757,200	特設第2投票所	R3.9.6	
35,233,660			

3 業務

(1) 業務量

ア 売上金額

	当年度累計	前年度累計	当年度1日平均	前年度1日平均	増減率
開催日数(日)	164	162			
本場入場者(人)	320,191	257,715	2,079	2,241	△7.2%
売上合計(円)	77,228,293,700	63,635,907,500	470,904,230	392,814,244	19.9%
本場売上	60,811,185,500	49,659,508,200	370,799,912	306,540,174	21.0%
窓口	5,909,431,200	4,549,861,900	38,372,930	39,564,017	△3.0%
電話投票	54,901,754,300	45,109,646,300	334,766,795	278,454,607	20.2%
専用場外 (BTS大郷)	444,193,100	350,546,200	2,708,495	2,577,546	5.1%
その他場外	15,972,915,100	13,625,853,100	97,395,824	95,956,712	1.5%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、無観客開催を実施したことなどにより

本場、場外発売等それぞれ日数が異なる。

当年度：本場入場者154日、本場窓口154日、電話投票164日、BTS大郷164日、その他場外164日。

前年度：本場入場者115日、本場窓口115日、電話投票162日、BTS大郷136日、その他場外142日。

(2) 事業収入に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	収 益(円)	構成比率(%)	収 益(円)	構成比率(%)	
1 営 業 収 益	81,888,268,815	99.9	67,387,643,516	99.9	21.5%
(1) 開 催 収 益	78,252,906,800	95.5	64,231,644,500	95.2	21.8%
(2) 場間場外発売事務 受 託 収 益	1,953,036,554	2.4	1,764,988,187	2.6	10.7%
(3) その他営業収益	1,682,325,461	2.0	1,391,010,829	2.1	20.9%
2 営 業 外 収 益	84,024,062	0.1	64,521,030	0.1	30.2%
(1) 使 用 料	354,153	0.0	153,404	0.0	130.9%
(2) 貸 付 料	1,818,440	0.0	1,818,440	0.0	0.0%
(3) 受取利息および 配 当 金	1,560,000	0.0	2,488,730	0.0	△ 37.3%
(4) 長期前受金戻入	73,339,040	0.1	16,552,887	0.0	343.1%
(5) 雑 収 益	6,952,429	0.0	43,507,569	0.1	△ 84.0%
3 特 別 利 益	1,730,912	0.0	7,109,585	0.0	△ 75.7%
合 計	81,974,023,789	100.0	67,459,274,131	100.0	21.5%

(3) 事業費用に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	費 用(円)	構成比率(%)	費 用(円)	構成比率(%)	
1 営 業 費 用	75,924,111,119	95.6	62,608,981,478	94.2	21.3%
(1) 開 催 費	74,113,334,913	93.3	61,109,308,080	92.0	21.3%
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	1,392,378,779	1.8	1,163,002,537	1.7	19.7%
(3) 管 理 費	226,549,352	0.3	217,232,512	0.3	4.3%
(4) 減 価 償 却 費	191,848,075	0.2	119,438,349	0.2	60.6%
2 営 業 外 費 用	3,505,106,868	4.4	3,761,859,832	5.7	△ 6.8%
(1) 支 払 利 息	2,955	0.0	13,546	0.0	△ 78.2%
(2) 雑 支 出	865,228,913	1.1	730,074,711	1.1	18.5%
(3) 繰 出 金	2,639,875,000	3.3	3,031,771,575	4.6	△ 12.9%
3 特 別 損 失	0	0.0	88,370,319	0.1	皆減
合 計	79,429,217,987	100.0	66,459,211,629	100.0	19.5%

(4) その他主要な事項

ア 経営分析

(単位：千円、%)

区分		3年度	2年度	増減	増減率	元年度		
営業損益	窓口および 電話投票	1日当たり売上額	370,800	306,540	64,260	21.0	197,176	
		営業損益	4,198,716	3,268,281	930,435	28.5	1,130,031	
		1日当たり損益分岐点	196,395	171,215	25,180	14.7	148,805	
	B T S 大郷	1日当たり売上額	2,708	2,578	130	5.0	2,954	
		営業損益	19,054	1,703	17,351	1,018.8	3,046	
	その他場外	1日当たり売上額	97,396	95,957	1,439	1.5	112,269	
		営業損益	459,187	291,704	167,483	57.4	490,934	
	小計	1日当たり売上額	470,904	392,814	78,090	19.9	301,560	
		営業損益	4,676,957	3,561,688	1,115,269	31.3	1,624,011	
		1日当たり損益分岐点	291,498	254,915	36,583	14.4	240,489	
	受託発売分	本場	総売上額	8,428,739	7,855,452	573,287	7.3	9,904,887
			営業損益	435,730	497,094	△ 61,364	△ 12.3	654,277
		B T S 大郷	総売上額	2,751,344	2,238,748	512,596	22.9	2,916,765
			営業損益	11,001	5,219	5,782	110.8	12,535
		小計	総売上額	11,180,083	10,094,200	1,085,883	10.8	12,821,652
営業損益			446,731	502,313	△ 55,582	△ 11.1	666,812	
営業損益合計		5,123,688	4,064,001	1,059,687	26.1	2,290,823		
営業外損益	収入		84,059	64,536	19,523	30.3	21,716	
	支出		22,965	15,409	7,556	49.0	565	
	合計		61,094	49,127	11,967	24.4	21,151	
特別損益	収入		1,731	7,109	△ 5,378	△ 75.7	858	
	支出		0	88,370	△ 88,370	皆減	0	
	合計		1,731	△ 81,261	82,992	—	858	
単年度損益		5,186,513	4,031,867	1,154,646	28.6	2,312,832		
他会計繰出金		2,639,875	3,031,772	△ 391,897	△ 12.9	1,200,000		
単年度純利益		2,546,638	1,000,095	1,546,543	154.6	1,112,832		

※指標の数値は、消費税および地方消費税を含む。

※本場開催分B T S 大郷の損益分岐点については、包括委託を行っているため記載しない。

※本場開催分その他場外の損益分岐点については、収入額が売上連動のため記載しない。

※令和2年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、「—」とした。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債および一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
基盤整備資金(離職慰労金)	39,418,921	0	39,418,921	0
合 計	39,418,921	0	39,418,921	0

イ 一 時 借 入 金

該当事項なし

5 付 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 建物付属設備 15年

(ウ) 工具器具備品 5年～10年

3 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

令和3年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から477,807,198円を使用した。

2 賞与等引当金の目的使用について

令和3年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から12,366,000円を使用した。

3 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金

として費用負担している。

令和4年 9月 6日 提出

青梅市長 浜 中 啓 一

令和3年度青梅市モーターボート競走事業決算書

令和4年9月発行

編集 青梅市ボートレース事業局管理課

発行 青梅市(青梅市モーターボート競走事業)
〒183-8514
東京都府中市是政4丁目11番地
電話番号042-369-1811(代表)

再生紙を使用しています